

消費者物価指数における課題とその対応について

平成29年4月19日

総務省統計局

消費者物価指数における課題とその対応

- 「消費税抜きCPIの作成及び公表について」は、参考系列としての作成・提供を開始できるよう具体的な検討を進める。
 - ⇒本年度の可能な限り早期に作成・公表を開始する。

- 家賃の経年劣化を踏まえた品質調整について検討する。
 - ⇒本年度の可能な限り早期に研究結果を公表し、結論を得る。

- インターネット販売価格の更なる捕捉及び2020年基準改定における採用の可否を検討する。
 - ⇒来年度までに結論を得る。

- 2020年基準改定におけるサービスの価格(冠婚葬祭サービスなど)の更なる把握拡充について検討を行う。
 - ⇒来年度までに結論を得る。

○家賃の経年劣化を踏まえた品質調整についての検討

(1) 外国のCPIにおける事例の研究分析

外国のCPIについては、欧米の主要国について、各国の事例の情報収集を行っている。欧州の各国では、家賃の経年劣化の品質調整は実施されていないが、米国では1988年から経年劣化についての品質調整が行われている。米国のCPIにおける理論及び実務について研究分析を進めている。

(2) 住宅・土地統計調査の個票データを用いた研究分析

現在、住宅・土地統計調査の個票データを用いて、家賃の経年劣化を踏まえた試算を本年度の可能な限り早期に公表すべく進めている。

使用するデータは1983年から2013年までの過去30年間(5年おき7時点)に住宅・土地統計調査で調査された借家世帯(約481万世帯)であり、長期的かつ大規模なデータを使用する。試算にはCPIでも用いられているヘドニック指数の導出方法を応用する。

(3) 小売物価統計調査の個票データを用いた研究分析

(2)の成果に基づき、小売物価統計調査の個票データを用いて研究分析を行い、その結果を基に、(2)に引き続き、家賃の経年劣化を踏まえた品質調整等の具体的な対応について、本年度内に結論を得るべく、検討を進める所存

○インターネット販売価格の更なる捕捉及び2020年基準改定における採用の可否の検討

○インターネット販売価格の把握に関しては、本年度はインターネット販売価格の物価構造の分析に関して一定の成果を得るとともに、消費者物価指数への採用については、来年度の結論に向けた検討・研究を進めている。

【本年度の取組内容】

(1) 物価構造の分析について

小売物価統計調査において店頭販売価格を把握している品目からインターネット販売価格を把握する品目を選定し、主要なネットモールサイト及び旅行予約サイトから価格及び周辺情報をウェブスクレイピングにより収集し、価格の水準や分布などの物価構造に関する分析を行い、結果を本年度内に取りまとめる。

(2) 物価指数の研究について

消費者物価指数の採用品目からインターネット販売価格を把握する品目を選定し、主要なネットモールイト、企業サイト及び宿泊予約サイトから、価格及び周辺情報をウェブスクレイピングによって日次の価格を継続して収集し、試験的に指数作成を行うなど、消費者物価指数への採用について来年度の結論に向けた検討・研究を進める。